

平成18年3月期
決算説明資料

株式会社 群馬銀行

【 目 次 】

平成18年3月期決算の概要	(単)	...	1
平成18年3月期決算の計数			
1. 損益状況	(単・連)	...	12
2. 業務純益	(単)	...	13
3. 利鞘	(単)	...	14
4. 有価証券関係損益	(単)		
5. 有価証券の評価損益	(単・連)	...	15
6. 退職給付関連(退職給付債務残高)	(単・連)	...	16
7. 自己資本比率(国際統一基準)	(単・連)	...	17
8. R O E	(単)		
9. 主要勘定の期末・平均残高	(単)		
貸出金等の状況			
1. 自己査定と償却・引当基準	(単・連)	...	18
2. リスク管理債権の状況			
リスク管理債権の状況(部分直接償却前)	(単・連)	...	19
リスク管理債権の状況(部分直接償却後)	(単・連)		
3. 貸倒引当金等の状況	(単・連)	...	21
4. リスク管理債権に対する保全率	(単・連)		
5. 金融再生法開示債権	(単)	...	22
6. 金融再生法開示債権の保全状況	(単)		
7. 業種別貸出状況等			
(1) 業種別貸出金	(単)	...	23
(2) 業種別リスク管理債権	(単)		
(3) 個人向け貸出残高	(単)	...	24
(4) 中小企業等貸出残高・比率	(単)		
8. 国別貸出状況等			
(1) 特定海外債権残高	(単)		
(2) アジア向け貸出	(単)		
(3) 中南米主要諸国向け貸出及びロシア向け貸出	(単)		
9. 不良債権のオフバランス化の実績	(単)	...	25

平成18年3月期決算の概要

【単体】

(ご説明ページ)

...P.2

< 1. 決算の要約 >

コア業務純益は資金利益が減少したものの役務取引等利益が増加したことなどから前期と同額の440億円を確保。(11月見通し比では+20億円)

経常利益は、与信費用が減少したことなどから前期比244億円増加し335億円。

当期純利益は、前期比105億円増加し154億円。

(単位:億円)

	当期	前期比	11月見通し比	前期	11月見通し
経常収益	1,182	5	32	1,187	1,150
業務純益	422	129	-	551	-
(コア業務純益)	440	0	20	440	420
経常利益	335	244	20	90	315
当期純利益	154	105	14	49	140

< 2. 有価証券の評価損益の状況 >

有価証券の評価益...前期比756億円増加し1,667億円となる。

(単位:億円)

...P.6

	当期	前期比	前期
有価証券評価益	1,667	756	911

< 3. 資産の健全性確保への取組み状況 >

与信費用は、保守的な引当を行ったものの、前期比287億円減少し94億円を計上。

(単位:億円)

...P.7

	当期	前期比	前期
不良債権処理額	96	407	503
一般貸倒引当金繰入額	1	120	122
与信費用(合計)	94	287	381

金融再生法開示債権は、前期比650億円減少。不良債権比率は前期比1.74%低下。

(単位:億円)

	当期	前期比	前期
金融再生法開示債権	1,795	650	2,446
不良債権比率	4.87%	1.74%	6.61%
保全率	85.2%	2.8%	82.4%

< 4. 自己資本比率の状況 >

連結自己資本比率は、前期比0.05%上昇し11.50%となる。

(単位:%)

...P.10

	当期	前期比	前期
連結自己資本比率	11.50	0.05	11.45

< 5. 期末配当金 >

平成18年3月期の1株当たり期末配当金は、前期末に対して1円増配の3.50円(年間6.00円)といたします。

...P.11

< 6. 平成19年3月期の業績予想 >

(単位:億円)

...P.11

	中間期		通期	
	連結	単体	連結	単体
経常収益	790	675	1,540	1,310
(コア業務純益)	-	215	-	455
経常利益	182	175	424	410
当期(中間)純利益	92	90	234	230

< 1. 決算の要約 >

コア業務純益は資金利益が減少したものの役務取引等利益が増加したことなどから前期と同額の440億円を確保。11月見通し比でも+20億円。
 経常利益は、与信費用が減少したことなどから前期比244億円増加の335億円。
 当期純利益も、前期比105億円増加し154億円となりました。
 預金、貸出金などの残高は、個人預金、中小企業向け貸出などを中心に堅調に推移。

(1) 損益状況

(単位:億円)

	No.	18年3月期		17年3月期	11月見通し
			17年3月比	11月見通し比	
業務粗利益	1	969	4	974	
資金利益	2	847	20	868	
役務取引等利益	3	133	25	108	
その他業務利益	4	11	10	1	
うち国債等債券関係損益	5	20	9	10	
経費()	6	549	4	544	
人件費	7	287	1	288	
物件費	8	237	5	231	
税金	9	24	0	24	
一般貸倒引当金繰入額()	10	1	120	122	
業務純益(1-6-10)	11	422	129	551	
コア業務純益((1-5)-6)	12	440	0	440	420
臨時損益等	13	86	374	461	
うち株式等関係損益	14	6	41	48	
うち不良債権処理額()	15	96	407	503	
経常利益	16	335	244	90	315
特別損益	17	4	4	0	
うち退職給付制度一部終了に伴う利益	18	8	8	-	
うち減損損失(固定資産)()	19	10	10	-	
法人税等()	20	176	134	41	
当期純利益	21	154	105	49	140

コア業務純益は、一般貸倒引当金繰入前、国債等債券関係損益除きの業務純益です。

与信費用(10+15)	22	94	287	381	
-------------	----	----	-----	-----	--

A コア業務純益 440億円(前期と同額)

【コア業務純益 = 業務粗利益(国債等債券関係損益除き) - 経費】

業務粗利益 969億円(前期比 4億円)

・資金利益は、貸出金の利回り低下により前期比 20億円減少し847億円。

・役務取引等利益は、投資信託販売手数料が増加したことなどから前期比25億円増加し133億円。

・その他業務利益は、前期比 10億円減少し 11億円。

経費 549億円(前期比+4億円)

・人件費は、引き続き削減に努めたことから 1億円減少し287億円。

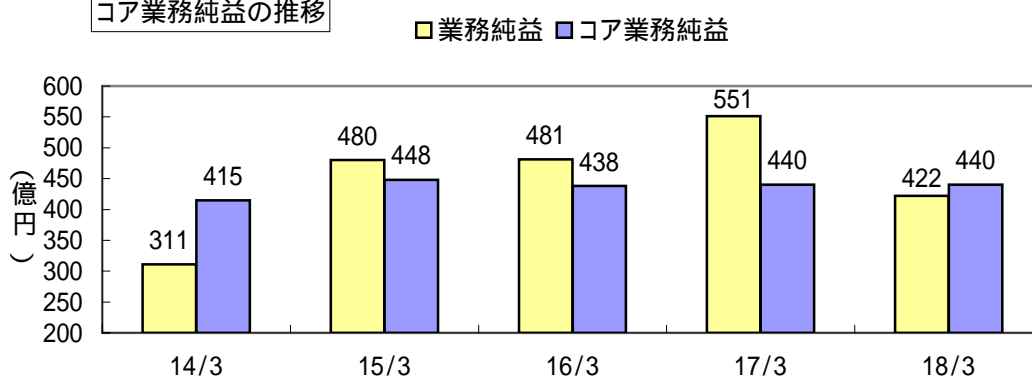
・物件費は、システム投資に伴う減価償却費の増加などから前期比5億円増加し237億円。

・税金は、前期比横ばいの24億円。

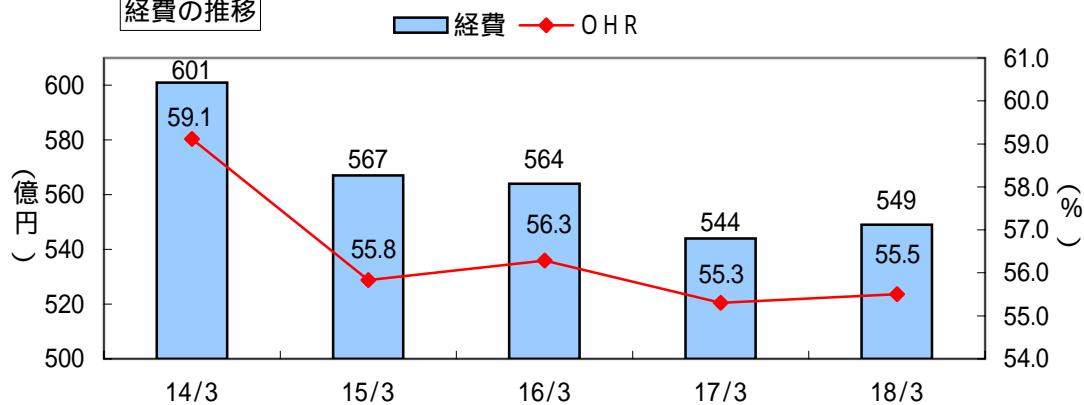
国債等債券関係損益は 20億円となり、これらの結果、コア業務純益は前期比横ばいの440億円を確保。なお、11月見通し比でも+20億円となりました。

- B 経常利益 335億円(前期比+244億円)
 株式等関係損益は、株式売却益の減少により前期比 41億円減少。
 与信費用(一般貸倒引当金繰入額+不良債権処理額)は、保守的な引当を行ったものの、前期比 287億円減少し94億円を計上。
- C 特別損益 4億円(前期比 4億円)
 特別利益に、退職給付制度の一部終了に伴う利益8億円を計上。
 一方、特別損失に固定資産の減損損失10億円を計上。
- D 当期純利益 154億円(前期比+105億円)
 当期は法人税等に繰延税金資産の取崩を44億円計上。
 以上の結果、当期純利益は154億円となりました。(過去最高益)

コア業務純益の推移



経費の推移



$$\text{OHR} = \text{経費} \div \text{コア業務粗利益} (\text{業務粗利益} - \text{債券関係損益})$$

(2) 主要勘定等の残高...個人預金、中小企業向け貸出を中心に堅調に推移

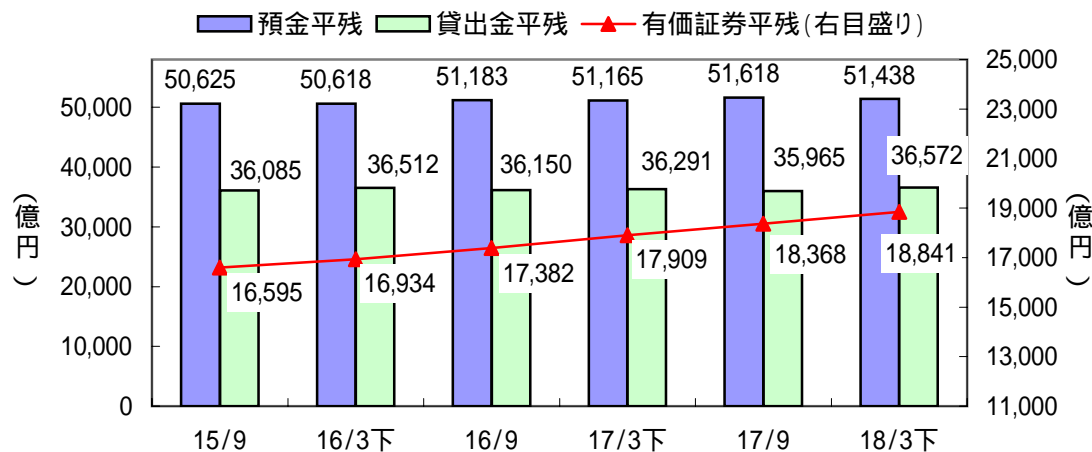
(単位:億円)

	18年3月		17年9月	17年3月
	17年9月比	17年3月比		
預 金 (末残)	51,689	19	209	51,670
うち個人預金	38,164	108	152	38,056
(平残)	51,528	89	353	51,618
貸 出 金 (末残)	36,466	186	43	36,652
(平残)	36,268	302	47	35,965
有価証券 (末残)	20,259	600	1,475	19,659
(平残)	18,604	235	959	18,368

預金は、個人預金など順調に推移し、末残は前期比209億円増加し5兆1,689億円となりました。
貸出金は、中小企業向け貸出の推進に努めましたが、債権売却などの不良債権のオフバランス化などにより前期末比43億円減少して3兆6,466億円となりました。

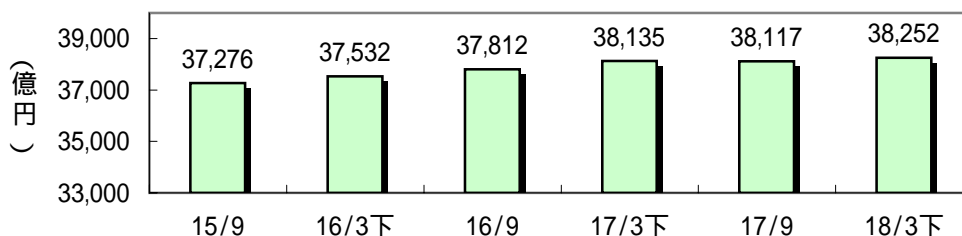
有価証券は、資金運用収益の確保のため、投資環境や市場動向を注視しながら適切な運用に努めたことや株式の評価益が増加したことなどから、末残は前期比1,475億円増加して2兆259億円となりました。

主要勘定の推移



(本表は半期ベース平残)

個人預金平残の推移



(本表は半期ベース平残)

A 中小企業等貸出の期末残高

(単位：億円、%)

	18年3月末		17年9月末	17年3月末
	17年9月末比	17年3月末比		
中小企業等貸出残高	27,026	530	26,496	26,389
うち個人向け貸出	10,852	83	10,768	10,635
うち中小企業向け貸出	16,174	447	15,727	15,754
中小企業等貸出比率	74.98	1.97	73.01	72.85

「個人向け貸出」は、「ローンステーション」での土日営業による推進や新商品の投入などにより増強に努めた結果、前期比217億円増加し1兆852億円となりました。

「中小企業向け貸出」は、中小企業向けの新商品を導入するなど積極的な融資推進を行った結果、前期比420億円増加し1兆6,174億円となりました。

中小企業等貸出残高は、前期比637億円増加し2兆7,026億円となりました。

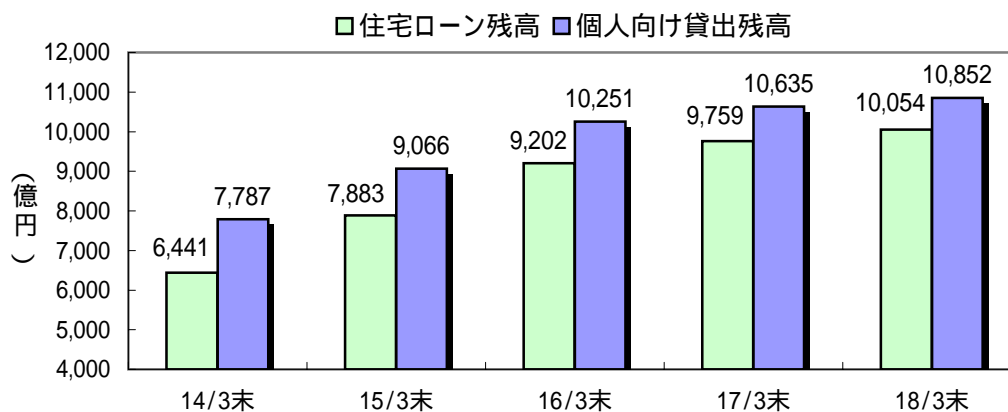
なお、不良債権処理による減少を除いた「中小企業向け貸出」の実質の増加額は885億円となりました。

B 個人向け貸出の期末残高

(単位：億円)

	18年3月末		17年9月末	17年3月末
	17年9月末比	17年3月末比		
個人向け貸出残高	10,852	83	10,768	10,635
うち住宅ローン	10,054	117	9,936	9,759
うちその他ローン	797	34	832	876

個人向け貸出の推移



C 個人預り資産の取組状況

(単位：億円)

	18年3月末		17年9月末	17年3月末
	17年9月末比	17年3月末比		
投資信託	2,719	549	2,170	1,699
外貨預金	362	79	441	340
公共債(国債等)	2,291	192	2,099	1,974
合計	5,373	661	4,711	4,013

(参考)

個人年金取扱累計保険料	730	151	286	578	444
-------------	-----	-----	-----	-----	-----

リスク軽減型の新商品の投入や店頭販売力の強化などにより個人預り資産は順調に増加しました。

(3) 利回り・利鞘(国内業務部門)

(国内部門)

(単位：%)

	18年3月		17年3月
		17年3月比	
資金運用利回	1.57	0.05	1.62
貸出金利回	1.81	0.07	1.88
有価証券利回	1.11	0.07	1.18
資金調達原価	1.05	0.01	1.06
資金調達利回	0.02	0.01	0.03
預金等利回	0.02	0.00	0.02
経費率	1.04	0.01	1.03
総資金利鞘(-)	0.52	0.04	0.56

国内部門の資金運用利回は、低金利が継続するなか、貸出金利の適正化、市場での適切な運用に努めたものの、前期比 0.05%低下し1.57%となりました。

国内部門の資金調達原価は、前期比 0.01%低下し1.05%となりました。

これらの結果、総資金利鞘は、前期比 0.04%低下し0.52%となりました。

< 2. 有価証券の評価損益の状況 >

有価証券の評価益は、前期比756億円増加し1,667億円。

(1) 評価損益

(単位：億円)

種 類	18年3月		17年3月
		17年3月比	
満期保有目的債券	3	37	33
その他有価証券	1,671	793	877
株式	1,647	996	650
債券	96	326	230
その他	120	123	3
合 計	1,667	756	911
株式	1,647	996	650
債券	98	362	263
その他	119	122	3

(2) その他有価証券評価差額金

(単位：億円)

その他有価証券評価益	1,671	→	繰延税金負債()	673
			その他有価証券評価差額金	997

(資本の部に直入)

< 3. 資産の健全性確保への取組み状況 >

与信費用は、保守的な引当を行ったものの前期比 287億円減少。
 金融再生法開示債権は、前期比 650億円減少。
 また、不良債権比率は前期比 1.74%低下。

(1)不良債権処理

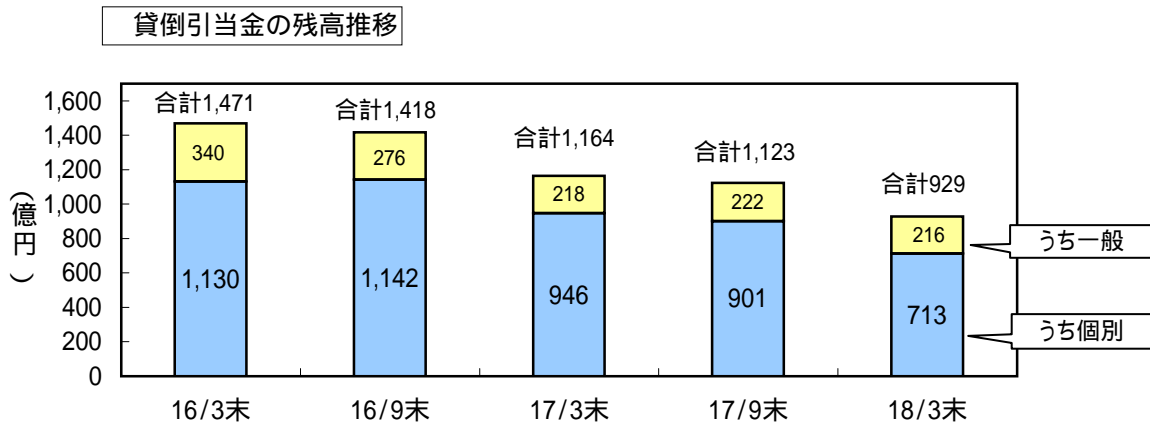
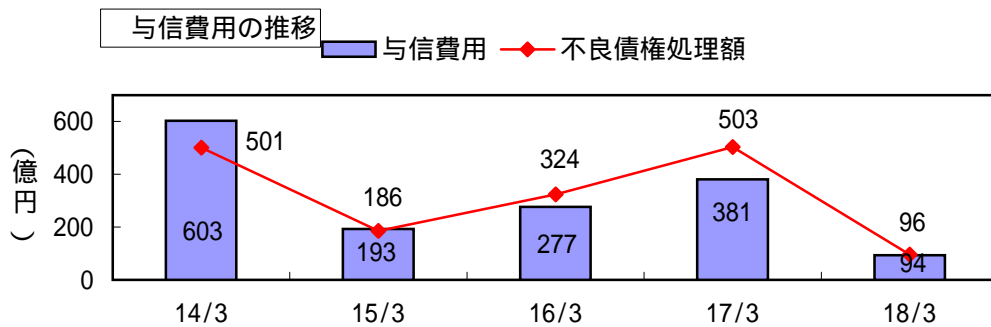
(単位:億円)

	平成18年3月期	平成17年3月比	平成17年3月期
不良債権処理額	96	407	503
貸出金償却	0	24	24
個別貸倒引当金繰入額	84	248	333
特定海外債権引当勘定繰入額	-	0	0
貸出債権売却損	11	134	146
一般貸倒引当金繰入額	1	120	122
与信費用(+)	94	287	381

当行は、従来から経営改善に真剣に取り組んでいる地域企業の再建支援の強化を行うとともに、資産の健全性確保の観点から、厳格な自己査定の実施や保守的な担保評価などにより十分な引当を行ってまいりました。

当期も、さらに保守的な貸倒引当金の計上を行いましたが悪債権処理額は前期比 407億円減少し96億円、一般貸倒引当金繰入額は前期比120億円増加し 1億円、合計の与信費用は前期比 287億円減少し94億円となりました。

なお、不良債権の最終処理については、売却債権額で340億円、直接償却・債権放棄額で31億円、合計371億円の処理を実施しました。



(2) 金融再生法に基づく開示債権

(当行は部分直接償却を行っておりません。)

(単位:億円)

区 分	18年3月末			17年9月末	17年3月末
		17年9月末比	17年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	650	182	318	832	969
破綻先債権	75	7	5	68	69
実質破綻先債権	574	189	324	764	899
危険債権	690	38	241	728	931
要管理債権	454	78	90	533	545
金融再生法開示債権 A	1,795	299	650	2,094	2,446
正常債権 B	35,044	74	532	34,969	34,512
総与信 C = A+B	36,839	224	118	37,064	36,958
不良債権比率 (%) A ÷ C	4.87%	0.78%	1.74%	5.65%	6.61%

【仮に部分直接償却を実施した場合】

金融再生法開示債権	1,374	156	497	1,530	1,871
不良債権比率 (%)	3.77%	0.42%	1.37%	4.19%	5.14%

(開示債権に対する保全率)

(単位:億円)

区 分	18年3月末			17年9月末	17年3月末
		17年9月末比	17年3月末比		
金融再生法開示債権 A	1,795	299	650	2,094	2,446
担保・保証等による保全額 B	706	49	234	755	941
貸倒引当金 C	824	209	251	1,034	1,076
保全額 D = B + C	1,530	259	486	1,790	2,017
保全率 D / A	85.2%	0.2%	2.8%	85.4%	82.4%

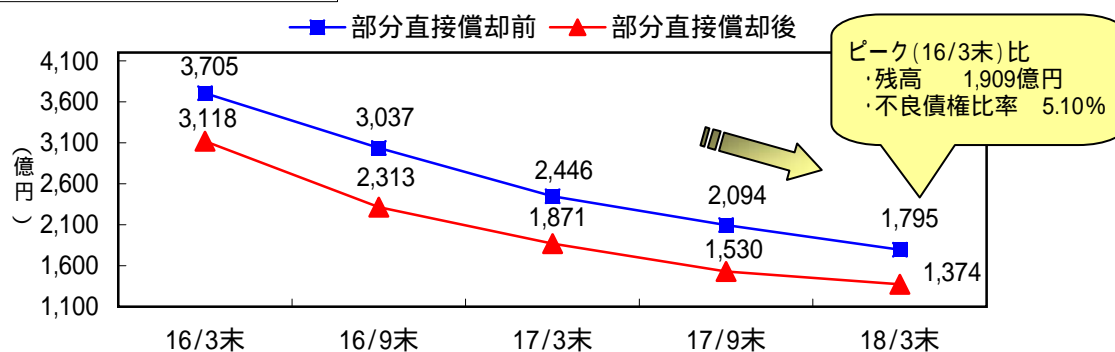
前年4月より開始した新中期経営計画(R-PLAN)では、貸出資産の健全化を重要課題とし、不良債権の縮減に取り組んでおります。

○当期の金融再生法開示債権は、前期末比 650億円減少し1,795億円となりました。また、不良債権比率についても、前期末比 1.74%低下し4.87%となりました。

また、保全率も前期末比2.8%上昇し85.2%となりました。

なお、当行は、部分直接償却を実施しておりませんが、仮に実施した場合の金融再生法開示債権は、前期末比 497億円減少し1,374億円となります。また、不良債権比率についても、前期末比 1.37%低下し3.77%となります。

金融再生法開示債権の推移



(3) 金融再生法開示債権の保全率とリスク管理債権の状況(18年3月末)

(単位:億円)

自己査定における債務者区分	A 金融再生法に基づく開示債権 (与信関連資産)	保全額 B		B/A 保全率	=	リスク管理債権 (貸出金)	+	その他の債権
		担保・保証等による保全額	引当額					
破綻先 75	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 650	200	(引当率100%)	100%	=	破綻先債権 75	+	10
実質破綻先 574			449					
破綻懸念先 690	危険債権 690	328	(引当率73.0%) 263	85.8%	=	1,254	+	
要管理先 705	要管理債権 454	176	(与信に対する引当率24.6%) 110	63.2%	=	3ヵ月以上延滞債権 26 貸出条件緩和債権 428	+	
要注意先 要管理先以外の 要注意先 2,809	正常債権 35,044	合計 706	合計 824	↓ 全体の 保全率 85.2%	=		+	
正常先 30,462								
その他 1,521								
合計 36,839	合計 36,839							

金融再生法
開示債権
1,795

部分直接償却を
実施した場合
1,374

リスク管理債権
1,784

部分直接償却を
実施した場合
1,364

金融再生法開示債権 : 貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸付有価証券、未収利息及び仮払金を対象としております。
 なお、要管理債権は貸出金のみを対象とし、貸出金単位ごとに集計した債権であります。
 (一方、自己査定における要管理先債権はこの要管理債権を有する債務者に対する全ての債権であります。)

リスク管理債権 : 貸出金のみを対象としております。

当行は、部分直接償却を実施していません。

< 4. 自己資本比率の状況 >

連結自己資本比率は、前期比0.05%上昇し11.50%と高水準。
 連結Tier 比率()も、前期比0.13%上昇。

(1) 自己資本比率の推移

(単位:億円)

【連結】	平成18年3月末	平成17年9月末		平成17年3月末	
	[速報値]	17年9月末比	17年3月末比	17年9月末	17年3月末
連結自己資本比率	11.50%	0.28%	0.05%	11.78%	11.45%
連結Tier 比率	7.86%	0.01%	0.13%	7.87%	7.73%
連結自己資本	3,850	22	177	3,827	3,672
連結Tier	2,632	75	152	2,556	2,479
リスク・アセット	33,459	983	1,402	32,475	32,056

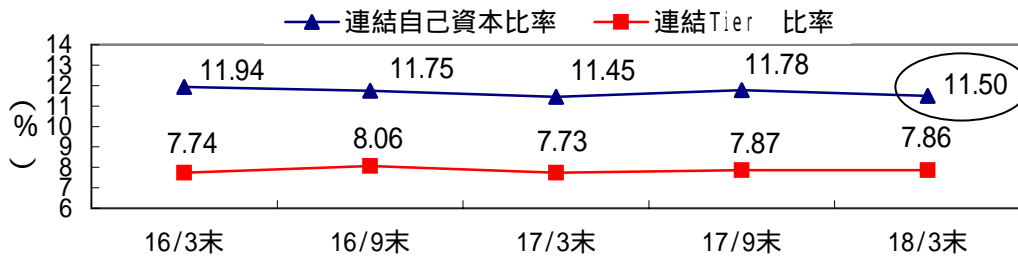
連結自己資本比率は、劣後ローンの減少が325億円あったものの、有価証券含み益の増加などから前期比0.05%上昇し11.50%となりました。

連結Tier 比率()も、前期比0.13%上昇し7.86%となりました。

なお、仮に税効果相当額(繰延税金資産)を自己資本に算入しない場合でも連結自己資本比率は0.94%低下するものの10.56%と高水準を維持いたします。

Tier 比率とは、有価証券の含み益等を除いた資本金、資本剰余金及び利益剰余金などの基本となる項目のみで算出した正味の自己資本比率です。

自己資本比率の推移



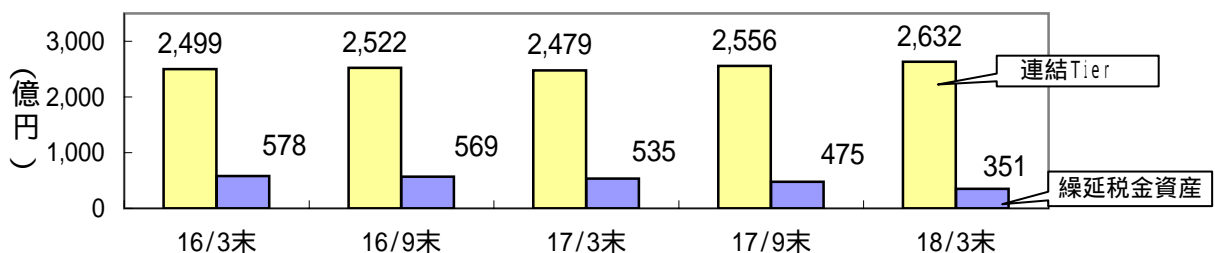
(2) 繰延税金資産…連結Tier に占める比率は8.2%低下し13.3%

(単位:億円)

【連結】	18年3月	17年9月		17年3月	
		17年9月比	17年3月比	17年9月	17年3月
繰延税金資産	351	123	183	475	535
繰延税金負債 ()	673	188	319	485	353
繰延税金資産の純額	321	312	502	9	181
連結Tier	2,632	75	152	2,556	2,479
比率 (/)	13.3%	5.3%	8.2%	18.6%	21.5%
比率 (/)	-	-	-	-	7.3%

「その他有価証券」の評価益に対応する繰延税金負債

連結Tier 比率と繰延税金資産の推移



< 5. 期末配当金 >

平成18年3月期の1株当たりの期末配当金は、前期末に対して1円増配の3.50円(年間6.00円)といたします。

< 6. 平成19年3月期の業績予想 >

平成19年3月期の業績予想(単体)は次のとおりであります。

- ・中間期... 経常収益675億円、経常利益175億円、中間純利益90億円
- ・通期... 経常収益1,310億円、経常利益410億円、当期純利益230億円
- 配当金予想... 年間6円(うち中間配当金3円)

(1) 中間期の業績予想

(単位: 億円)

	単体		連結	
		17年9月比		17年9月比
経常収益	675	92	790	86
(コア業務純益)	215	5	-	-
経常利益	175	48	182	46
中間純利益	90	22	92	21

(2) 通期の業績予想

(単位: 億円)

	単体		連結	
		18年3月比		18年3月比
経常収益	1,310	127	1,540	123
(コア業務純益)	455	15	-	-
経常利益	410	74	424	71
当期純利益	230	75	234	74

(単体ベース)

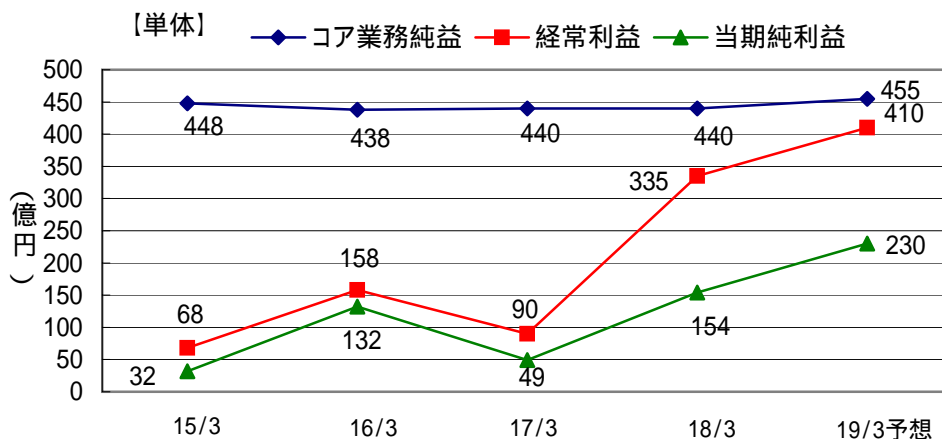
銀行の本来業務の収益力を表わす指標であるコア業務純益は、中小企業貸出の増強や投資信託販売手数料など役務取引等収益の増加に努めることなどから前期比15億円増加の455億円を見込んでおります。

不良債権については、前期に引き続き縮減に取り組みますが、処理費用は前期比減少する見込みです。

経常利益は、前期比74億円増加し410億円、当期純利益は、前期比75億円増加し230億円を見込んでおります。

配当金は、年間6円(うち中間配当金3円)を予定しております。なお、連結自己資本比率は、11%台後半を見込んでおります。

平成19年3月期の業績予想は、現時点で入手可能な情報を前提としております。実際の業績は、経済情勢や株価水準など様々な要因により異なる結果となる可能性があります。



平成18年3月期決算の計数

1. 損益状況【単体】

(単位：百万円)

		平成18年3月期	平成17年3月期比	平成17年3月期
業務粗利益	1	96,979	488	97,467
国内業務粗利益	2	95,166	519	94,647
資金利益	3	82,648	1,697	84,345
役務取引等利益	4	13,210	2,578	10,632
その他業務利益	5	692	361	330
(うち国債等債券関係損益)	6	855	410	444
国際業務粗利益	7	1,812	1,007	2,820
資金利益	8	2,119	367	2,487
役務取引等利益	9	187	1	186
その他業務利益	10	494	642	147
(うち国債等債券関係損益)	11	1,154	512	641
経費	12	54,946	465	54,481
人件費	13	28,723	136	28,860
物件費	14	23,771	593	23,178
税金	15	2,451	8	2,443
業務純益(一般貸倒繰入前)	16	42,032	953	42,986
コア業務純益(注2.)	17	44,042	30	44,073
一般貸倒引当金繰入額	18	192	12,012	12,205
業務純益	19	42,224	12,966	55,191
うち国債等債券関係損益	20	2,009	923	1,086
(金銭の信託見合費用)	21	6	1	7
臨時損益	22	8,667	37,452	46,119
不良債権処理額	23	9,616	40,729	50,345
貸出金償却	24	8	2,403	2,411
個別貸倒引当金繰入額	25	8,436	24,875	33,312
特定海外債権引当勘定繰入額	26	-	21	21
貸出債権売却損	27	1,171	13,472	14,643
(与信費用 +)	28	9,423	28,716	38,140
株式等関係損益	29	684	4,147	4,832
株式等売却益	30	949	5,124	6,073
株式等売却損	31	128	266	394
株式等償却	32	136	711	847
その他臨時損益	33	263	870	606
経常利益	34	33,551	24,486	9,064
特別損益	35	413	450	37
うち動産不動産処分損益	36	324	139	185
うち年金制度一部終了に伴う利益	37	879	879	-
うち減損損失()	38	1,061	1,061	-
税引前当期純利益	39	33,137	24,035	9,102
法人税、住民税及び事業税	40	47	55	102
法人税等調整額	41	17,624	13,538	4,086
当期純利益	42	15,466	10,552	4,913

(注)1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益とは、一般貸倒引当金繰入前、国債等債券関係損益除きの業務純益です。

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位：百万円)

		平成18年3月期	平成17年3月期比	平成17年3月期
連結粗利益	1	97,732	356	98,089
資金利益	2	84,342	2,185	86,528
役務取引等利益	3	13,389	2,581	10,808
その他業務利益	4	0	752	753
信託報酬	5	0	0	0
営業経費	6	54,240	777	53,462
貸倒償却引当費用	7	9,770	29,393	39,164
貸出金償却	8	25	2,406	2,431
個別貸倒引当金繰入額	9	8,648	25,318	33,966
一般貸倒引当金繰入額	10	143	12,032	12,175
特定海外債権引当勘定繰入額	11	-	21	21
貸出債権売却損	12	1,240	13,723	14,963
株式等関係損益	13	716	4,115	4,832
持分法による投資損益	14	88	4	84
その他	15	763	1,209	445
経常利益	16	35,291	25,358	9,933
特別損益	17	411	455	43
税金等調整前当期純利益	18	34,879	24,902	9,976
法人税、住民税及び事業税	19	354	192	161
法人税等調整額	20	18,009	13,662	4,347
少数株主利益	21	517	277	240
当期純利益	22	15,997	10,770	5,227

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

連結業務純益	23	44,013	12,041	56,054
--------	----	--------	--------	--------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 連結子会社経常利益 + 持分法子会社経常利益 × 持分 - 内部取引(配当)

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	6	-	6
持分法会社数	6	-	6

2. 業務純益

【単体】

(単位：百万円)

		平成18年3月期	平成17年3月期比	平成17年3月期
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)		42,032	953	42,986
職員一人当たり(千円)		14,534	371	14,905
(2) 業務純益		42,224	12,966	55,191
職員一人当たり(千円)		14,600	4,536	19,137

(注) 職員は、臨時雇用、嘱託及び出向を除いた期末人員数を使用しております。

3. 利鞘

【単体】（全店計）

（単位：％）

	平成18年3月期	平成17年3月期比	平成17年3月期
	(1)資金運用利回 (A)	1.72	0.01
(イ)貸出金利回	1.83	0.05	1.88
(ロ)有価証券利回	1.38	0.04	1.34
(2)資金調達原価 (B)	1.22	0.06	1.16
(イ)預金等利回	0.09	0.05	0.04
(ロ)外部負債利回	1.58	0.30	1.28
(3)総資金利鞘 (A) - (B)	0.50	0.05	0.55

【単体】（国内部門）

（単位：％）

	平成18年3月期	平成17年3月期比	平成17年3月期
	(1)資金運用利回 (A)	1.57	0.05
(イ)貸出金利回	1.81	0.07	1.88
(ロ)有価証券利回	1.11	0.07	1.18
(2)資金調達原価 (B)	1.05	0.01	1.06
(イ)預金等利回	0.02	0.00	0.02
(ロ)外部負債利回	0.42	0.62	1.04
(3)総資金利鞘 (A) - (B)	0.52	0.04	0.56

4. 有価証券関係損益

【単体】

（単位：百万円）

	平成18年3月期	平成17年3月期比	平成17年3月期
	国債等債券関係損益	2,009	923
売却益	140	283	424
償還益	-	-	-
売却損	2,150	731	1,419
償還損	-	-	-
償却	-	91	91
株式等関係損益	684	4,147	4,832
売却益	949	5,124	6,073
売却損	128	266	394
償却	136	711	847

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部資本直入）
子会社及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
------------	----------------

(2) 評価損益

(単位：百万円)

【単体】	平成18年3月末				平成17年3月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益		
						評価益	評価損
満期保有目的債券	328	3,704	995	1,323	3,376	3,376	-
その他有価証券	167,113	79,388	184,078	16,964	87,725	93,551	5,825
株式	164,713	99,632	165,043	329	65,081	67,986	2,904
債券	9,622	32,642	5,808	15,430	23,020	23,757	737
その他	12,022	12,398	13,226	1,203	376	1,807	2,183
合計	166,785	75,683	185,073	18,287	91,102	96,928	5,825
株式	164,713	99,632	165,043	329	65,081	67,986	2,904
債券	9,828	36,224	6,803	16,631	26,396	27,134	737
その他	11,900	12,276	13,226	1,326	376	1,807	2,183

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めて記載しております。
 2. 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表と取得価額との差額を計上しております。
 3. 平成18年3月末における資本の部に計上した「その他有価証券評価差額金」は、99,767百万円であります。

(単位：百万円)

【連結】	平成18年3月末				平成17年3月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益		
						評価益	評価損
満期保有目的債券	337	3,796	1,019	1,357	3,458	3,458	-
その他有価証券	167,120	79,384	184,085	16,964	87,736	93,562	5,825
株式	164,720	99,627	165,050	329	65,092	67,997	2,904
債券	9,622	32,642	5,808	15,430	23,020	23,757	737
その他	12,022	12,398	13,226	1,203	376	1,807	2,183
合計	166,783	75,588	185,104	18,321	91,194	97,020	5,825
株式	164,720	99,627	165,050	329	65,092	67,997	2,904
債券	9,828	36,224	6,803	16,631	26,396	27,134	737
その他	11,890	12,185	13,250	1,359	294	1,889	2,183

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めて記載しております。
 2. 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表と取得価額との差額を計上しております。
 3. 平成18年3月末における資本の部に計上した「その他有価証券評価差額金」は、99,775百万円であります。

6 . 退職給付関連（退職給付債務残高）

（1）退職給付債務残高等（期末）

【単体】

（単位：百万円）

		平成18年3月期
退職給付債務残高	(A)	52,077
(割引率)		(2.0%)
年金資産時価総額	(B)	83,254
会計基準変更時差異の未処理額	(C)	-
未認識数理計算上の差異	(D)	9,709
未認識過去勤務債務	(E)	17
貸借対照表計上額の純額	(A+B+C+D+E)	21,449
うち前払年金費用		23,239
うち退職給付引当金		1,789

（参考）【連結】

（単位：百万円）

		平成18年3月期
退職給付債務残高	(A)	52,580
年金資産時価総額	(B)	83,346
会計基準変更時差異の未処理額	(C)	-
未認識数理計算上の差異	(D)	9,709
未認識過去勤務債務	(E)	17
貸借対照表計上額の純額	(A+B+C+D+E)	21,038
うち前払年金費用		23,239
うち退職給付引当金		2,200

（2）退職給付費用

【単体】

（単位：百万円）

		平成18年3月期
退職給付費用		3,018
勤務費用		1,638
利息費用		1,027
期待運用収益		1,167
会計基準変更時差異処理額		-
過去勤務債務の費用処理額		3
数理計算上の差異の費用処理額		1,447
その他（年金制度改正）		75
新企業年金制度移行に伴う清算益		879

（参考）【連結】

（単位：百万円）

		平成18年3月期
退職給付費用		3,101

7. 自己資本比率（国際統一基準）

【単体】

（単位：百万円）

	18年3月末		17年9月末	17年3月末	
	[速報値]	17年9月末比			17年3月末比
(1)自己資本比率	11.33%	0.30%	0.02%	11.63%	11.31%
(2)Tier	256,408	6,930	13,944	249,477	242,464
(3)Tier	121,880	5,402	2,501	127,282	119,378
(イ) うち自己資本に計上された 有価証券含み益	75,201	21,024	35,724	54,176	39,476
(ロ) うち自己資本に計上された 土地再評価差額	12,654	85	330	12,739	12,985
(ハ) うち劣後ローン残高	12,400	25,700	32,700	38,100	45,100
(4)控除項目	101	-	-	101	101
他の金融機関の資本調達手段 の意図的な保有相当額	101	-	-	101	101
(5)自己資本(2)+(3)-(4)	378,187	1,528	16,445	376,659	361,741
(6)リスクアセット	3,336,258	97,645	138,759	3,238,612	3,197,498

【連結】

（単位：百万円）

	18年3月末		17年9月末	17年3月末	
	[速報値]	17年9月末比			17年3月末比
(1)自己資本比率	11.50%	0.28%	0.05%	11.78%	11.45%
(2)Tier	263,252	7,594	15,293	255,657	247,959
(3)Tier	122,518	5,304	2,553	127,823	119,965
(イ) うち自己資本に計上された 有価証券含み益	75,207	21,027	35,726	54,180	39,481
(ロ) うち自己資本に計上された 土地再評価差額	12,654	85	330	12,739	12,985
(ハ) うち劣後ローン残高	12,400	25,700	32,700	38,100	45,100
(4)控除項目	746	39	92	706	653
(イ) 他の金融機関の資本調達手 段の意図的な保有相当額	101	-	-	101	101
(ロ) 持分法会社への投資相当額	644	39	92	605	551
(5)自己資本(2)+(3)-(4)	385,025	2,249	17,753	382,775	367,271
(6)リスクアセット	3,345,926	98,394	140,273	3,247,532	3,205,653

8. ROE

【単体】

（単位：％）

	18年3月末		17年9月末	17年3月末	
		17年9月末比			17年3月末比
業務純益ベース（一般貸引繰入前）	12.24	0.21	1.44	12.45	13.68
コア業務純益ベース	12.83	0.01	1.19	12.82	14.02
業務純益ベース	12.30	0.12	5.26	12.18	17.56
当期純利益ベース	4.50	0.35	2.94	4.15	1.56

9. 主要勘定の期末・平均残高

【単体】

（単位：百万円）

	18年3月末		17年9月末	17年3月末	
		17年9月末比			17年3月末比
預金（未残）	5,168,981	1,932	20,904	5,167,049	5,148,077
（平残）	5,152,891	8,977	35,397	5,161,869	5,117,493
貸出金（未残）	3,646,637	18,649	4,363	3,665,286	3,651,000
（平残）	3,626,830	30,276	4,746	3,596,553	3,622,084
有価証券（未残）	2,025,972	60,053	147,599	1,965,919	1,878,372
（平残）	1,860,437	23,549	95,906	1,836,887	1,764,531

貸出金等の状況

1. 自己査定と償却・引当基準 【単体・連結】

(1) 自己査定について

「金融検査マニュアル」等に準拠した「自己査定基準」に則り、厳格な債務者区分及び資産分類を実施しております。

債務者区分

正常先	業況が良好であり、かつ財務内容に特段の問題がない先
要注意先	今後の管理に注意を要する先
破綻懸念先	現状は経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性の高い先
実質破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないが、実質的に経営破綻に陥っている先
破綻先	法的・形式的に経営破綻の事実が発生している先

(2) 償却・引当基準について

日本公認会計士協会の実務指針（銀行等監査特別委員会報告第4号）及び「金融検査マニュアル」等に準拠した保守的な「償却・引当基準」を制定し、自己査定結果に基づいた償却・引当を実施しております。

一般貸倒引当金

	引当基準
正常先債権	今後1年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、一般貸倒引当金に計上
要注意先債権	要管理先債権（3ヵ月以上延滞債権または貸出条件緩和債権のある要注意先債権）と要管理先債権以外の要注意先債権を区分し、その区分毎に今後の一定期間における予想損失額を一般貸倒引当金に計上
要管理先債権	今後3年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、一般貸倒引当金に計上。また、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、合理的にキャッシュ・フローを見積もることができる債権についてはDCF法により引当
要管理先債権以外の要注意先債権	今後1年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、一般貸倒引当金に計上

個別貸倒引当金

	引当基準
破綻懸念先債権	担保・保証等による保全のない部分に対して、過去の貸倒実績率に基づく今後3年間の予想損失額または合理的に見積もられたキャッシュ・フローによる回収可能な部分を考慮した予想損失額を個別貸倒引当金に計上
実質破綻先債権	担保・保証等による保全のない部分の全額を個別貸倒引当金に計上
破綻先債権	

(ご参考)

当行は、「部分直接償却」を実施していません。

「部分直接償却」とは、破綻先及び実質破綻先に対する貸倒引当金と債権額を相殺して債権額を直接減額する経理処理です。

2. リスク管理債権の状況

部分直接償却：実施しておりません。

未収利息の不計上基準：自己査定の結果、破綻懸念先以下に区分した債務者に対する未収利息は全額を不計上としております。

【単体】

(単位：百万円)

		18年3月末	17年9月末比	17年3月末比	17年9月末	17年3月末
リスク管理債権	破綻先債権	7,545	789	624	6,755	6,920
	延滞債権	125,470	22,657	55,782	148,128	181,253
	3か月以上延滞債権	2,671	63	599	2,735	3,271
	貸出条件緩和債権	42,811	7,831	8,493	50,643	51,304
	合計	178,498	29,763	64,250	208,262	242,749

貸出金残高(未残)	3,646,637	18,649	4,363	3,665,286	3,651,000
-----------	-----------	--------	-------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.20	0.02	0.01	0.18	0.18
	延滞債権	3.44	0.60	1.52	4.04	4.96
	3か月以上延滞債権	0.07	0.00	0.01	0.07	0.08
	貸出条件緩和債権	1.17	0.20	0.23	1.38	1.40
	合計	4.89	0.79	1.75	5.68	6.64

仮に18年3月末に「部分直接償却」を実施した場合のリスク管理債権

(単位：百万円)

		18年3月末	17年9月末比	17年3月末比	17年9月末	17年3月末
リスク管理債権	破綻先債権	3,789	212	569	3,576	3,220
	延滞債権	87,225	7,720	40,238	94,945	127,463
	3か月以上延滞債権	2,671	63	599	2,735	3,271
	貸出条件緩和債権	42,811	7,831	8,493	50,643	51,304
	合計	136,497	15,403	48,762	151,901	185,259

貸出金残高(未残)	3,604,636	4,289	11,125	3,608,925	3,593,510
-----------	-----------	-------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.10	0.01	0.02	0.09	0.08
	延滞債権	2.41	0.22	1.13	2.63	3.54
	3か月以上延滞債権	0.07	0.00	0.02	0.07	0.09
	貸出条件緩和債権	1.18	0.22	0.24	1.40	1.42
	合計	3.78	0.42	1.37	4.20	5.15

【連結】

(単位：百万円)

		18年3月末			17年9月末	17年3月末
			17年9月末比	17年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	7,564	787	622	6,776	6,941
	延滞債権	127,577	23,193	56,354	150,771	183,932
	3か月以上延滞債権	2,671	63	599	2,735	3,271
	貸出条件緩和債権	42,865	7,821	8,471	50,686	51,337
	合計	180,678	30,291	64,803	210,970	245,482

貸出金残高(未残)	3,600,789	17,905	2,607	3,618,695	3,603,397
-----------	-----------	--------	-------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.21	0.02	0.01	0.18	0.19
	延滞債権	3.54	0.62	1.56	4.16	5.10
	3か月以上延滞債権	0.07	0.00	0.01	0.07	0.09
	貸出条件緩和債権	1.19	0.21	0.23	1.40	1.42
	合計	5.01	0.81	1.79	5.83	6.81

仮に18年3月末に「部分直接償却」を実施した場合のリスク管理債権

(単位：百万円)

		18年3月末			17年9月末	17年3月末
			17年9月末比	17年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	3,792	210	566	3,582	3,225
	延滞債権	88,295	7,930	40,478	96,225	128,774
	3か月以上延滞債権	2,671	63	599	2,735	3,271
	貸出条件緩和債権	42,865	7,821	8,471	50,686	51,337
	合計	137,624	15,605	48,983	153,229	186,608

貸出金残高(未残)	3,557,735	3,219	13,212	3,560,955	3,544,523
-----------	-----------	-------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.10	0.00	0.01	0.10	0.09
	延滞債権	2.48	0.22	1.15	2.70	3.63
	3か月以上延滞債権	0.07	0.00	0.02	0.07	0.09
	貸出条件緩和債権	1.20	0.22	0.24	1.42	1.44
	合計	3.86	0.44	1.40	4.30	5.26

3. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	18年3月末			17年9月末	17年3月末
		17年9月末比	17年3月末比		
貸倒引当金	92,972	19,417	23,488	112,390	116,461
一般貸倒引当金	21,624	641	192	22,266	21,816
個別貸倒引当金	71,347	18,776	23,296	90,124	94,644

【連結】

(単位：百万円)

	18年3月末			17年9月末	17年3月末
		17年9月末比	17年3月末比		
貸倒引当金	96,409	20,154	24,220	116,564	120,629
一般貸倒引当金	22,256	547	142	22,803	22,398
個別貸倒引当金	74,152	19,607	24,077	93,760	98,230

4. リスク管理債権に対する保全率

【単体】

(単位：百万円、%)

	部分直接 償却後	部分直接 償却前	比 較
リスク管理債権 A	136,497	178,498	42,001
担保・保証等による保全額 B	70,259	70,259	-
貸倒引当金 C	39,955	81,956	42,001
保全率 (B + C) / A	80.74	85.27	4.53

(注) 本表の貸倒引当金 = 『個別貸倒引当金』 + 『要管理債権に対する一般貸倒引当金』

【連結】

(単位：百万円、%)

	部分直接 償却後	部分直接 償却前	比 較
リスク管理債権 A	137,624	180,678	43,054
担保・保証等による保全額 B	70,949	70,949	-
貸倒引当金 C	40,392	83,447	43,054
保全率 (B + C) / A	80.90	85.45	4.55

(注) 本表の貸倒引当金 = 『個別貸倒引当金』 + 『要管理債権に対する一般貸倒引当金』

5. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	18年3月末	17年9月末比		17年9月末	17年3月末
		17年9月末比	17年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	65,041	18,216	31,858	83,257	96,900
危険債権	69,021	3,826	24,130	72,847	93,151
要管理債権	45,482	7,895	9,092	53,378	54,575
小計	179,545	29,938	65,081	209,483	244,627
正常債権	3,504,452	7,483	53,223	3,496,969	3,451,229
合計	3,683,998	22,454	11,858	3,706,453	3,695,856
不良債権比率(%)	4.87	0.78	1.74	5.65	6.61

仮に18年3月末に「部分直接償却」を実施した場合の金融再生法開示債権

(単位：百万円)

	18年3月末	17年9月末比		17年9月末	17年3月末
		17年9月末比	17年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	22,897	3,898	16,488	26,795	39,385
危険債権	69,021	3,826	24,130	72,847	93,151
要管理債権	45,482	7,895	9,092	53,378	54,575
小計	137,401	15,619	49,711	153,021	187,112
正常債権	3,504,452	7,483	53,223	3,496,969	3,451,229
合計	3,641,854	8,136	3,512	3,649,990	3,638,341
不良債権比率(%)	3.77	0.42	1.37	4.19	5.14

6. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

金融再生法による債権区分	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	小計	要管理債権	合計
与信残高 A	65,041	69,021	134,062	45,482	179,545
担保・保証等による保全額 B	20,088	32,876	52,964	17,692	70,657
回収懸念額 (A - B) C	44,953	36,145	81,098	27,789	108,888
貸倒引当金 D	44,953	26,394	71,347	11,093	82,441
保全額 (B + D) E	65,041	59,270	124,312	28,786	153,098
引当率 (D / C)	100.0%	73.0%	87.9%	39.9%	75.7%
保全率 (E / A)	100.0%	85.8%	92.7%	63.2%	85.2%

(注) 要管理債権の担保・保証等による保全額は、要管理先債権の保全率を使用して算出しております。

仮に18年3月末に「部分直接償却」を実施した場合の「金融再生法開示債権」の保全状況

(単位：百万円)

金融再生法による債権区分	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	小計	要管理債権	合計
与信残高 A	22,897	69,021	91,918	45,482	137,401
担保・保証等による保全額 B	20,088	32,876	52,964	17,692	70,657
回収懸念額 (A - B) C	2,808	36,145	38,953	27,789	66,743
貸倒引当金 D	2,808	26,394	29,203	11,093	40,296
保全額 (B + D) E	22,897	59,270	82,167	28,786	110,954
引当率 (D / C)	100.0%	73.0%	74.9%	39.9%	60.3%
保全率 (E / A)	100.0%	85.8%	89.3%	63.2%	80.7%

(注) 要管理債権の担保・保証等による保全額は、要管理先債権の保全率を使用して算出しております。

7. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金(国内店・除く特別国際金融取引勘定及び中央政府向け貸出)

【単体】

(単位:百万円)

	18年3月末	17年9月末比		17年9月末	17年3月末
		17年9月末比	17年3月末比		
国内店計 (除く特別国際金融取引勘定)	3,604,496	24,629	17,756	3,629,125	3,622,252
製造業	651,208	3,805	30,785	647,403	681,993
農業	1,197	176	64	1,021	1,261
林業	287	55	188	232	475
漁業	1,725	2	195	1,723	1,530
鉱業	6,032	1,103	818	4,929	5,214
建設業	225,551	9,486	7,077	216,065	232,628
電気・ガス・熱供給・水道業	24,998	10,926	13,273	35,924	38,271
情報通信業	11,419	1,839	357	13,258	11,062
運輸業	108,713	12,564	14,010	96,149	94,703
卸売・小売業	451,277	792	1,802	452,069	449,475
金融・保険業	189,055	13,520	16,963	202,575	206,018
不動産業	201,026	14,157	12,694	215,183	213,720
各種サービス業	509,600	10,790	5,654	498,810	503,946
地方公共団体	130,964	30,416	18,179	161,380	112,785
その他	1,091,435	9,042	22,273	1,082,393	1,069,162

(2) 業種別リスク管理債権

【単体】

(単位:百万円)

	18年3月末	17年9月末比		17年9月末	17年3月末
		17年9月末比	17年3月末比		
全店計	178,498	29,763	64,250	208,262	242,749
製造業	31,664	83	2,202	31,580	33,866
農業	9	1	27	11	36
林業	16	14	64	30	80
漁業	-	-	0	-	0
鉱業	646	581	534	64	112
建設業	19,249	12,553	24,139	31,803	43,389
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	120	41	39	162	160
運輸業	4,709	329	425	4,380	4,284
卸売・小売業	24,480	243	3,355	24,237	27,836
金融・保険業	699	95	155	795	855
不動産業	24,173	13,604	18,484	37,778	42,658
各種サービス業	57,811	2,800	12,855	60,612	70,666
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	14,916	1,890	3,885	16,806	18,801

(3) 個人向け貸出残高(消費者ローン残高)

【単体】

(単位:百万円)

	18年3月末	17年9月末比		17年9月末	17年3月末
		17年9月末比	17年3月末比		
個人向け貸出残高	1,085,235	8,346	21,714	1,076,889	1,063,521
うち住宅ローン残高	1,005,453	11,767	29,538	993,686	975,915
うちその他ローン残高	79,782	3,421	7,824	83,203	87,606

(4) 中小企業等貸出残高・比率

【単体】

(単位:百万円、%)

	18年3月末	17年9月末比		17年9月末	17年3月末
		17年9月末比	17年3月末比		
中小企業等貸出残高	2,702,695	53,046	63,751	2,649,649	2,638,944
うち個人向け貸出残高	1,085,235	8,346	21,714	1,076,889	1,063,521
うち中小企業向け貸出残高	1,617,460	44,700	42,037	1,572,760	1,575,423
中小企業等貸出比率	74.98	1.97	2.13	73.01	72.85

8. 国別貸出状況等

(1) 特定海外債権残高

該当事項はありません。

(2) アジア向け貸出

【単体】

(単位:百万円)

	18年3月末	17年9月末比		17年9月末	17年3月末
		17年9月末比	17年3月末比		
中国	33	14	27	48	61
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
マレーシア	299	65	125	364	424
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
合計	332	80	153	412	486
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-

(3) 中南米主要諸国向け貸出及びロシア向け貸出

該当事項はありません。

9. 不良債権のオフバランス化の実績（平成18年3月期）

【単体】

(1) 17年3月末以前分（既存分）

破綻懸念先以下（金融再生法基準）の債権残高

（単位：億円）

	17年3月末A	18年3月末	増減
破産更生等債権	969	551	417
危険債権	931	516	414
合計	1,900	1,068	831

オフバランス化の実績

（単位：億円）

	オフバランス額B
清算型処理	-
再建型処理	26
債権流動化	340
直接償却	4
回収・返済	355
その他	105
合計	831

（注）「その他」には、債務者の業況改善などが含まれております。

(2) 平成18年3月期分（新規分）

（単位：億円）

新規発生額 C	
破産更生等債権	98
危険債権	173
合計	272

(3) 平成18年3月末の破綻懸念先以下の債権残高

（単位：億円）

当期末残高 (A - B + C)	
破産更生等債権	650
危険債権	690
合計	1,340

地域取引に関する主要計数一覧

当行は基幹地域である群馬県、埼玉県及び栃木県を地元地域として業務の中心に位置付けております。この地域における貸出・預金業務等の残高などは次のとおりであります。

1. 貸出業務全般の状況

(1) 総貸出金残高、地域向け貸出金残高・比率

(単位：百万円)

	18年3月末	17年9月末比		17年9月末	17年3月末
		17年9月末比	17年3月末比		
総貸出金残高	3,646,637	18,649	4,363	3,665,286	3,651,000
うち地域の残高	2,875,881	1,656	50,302	2,877,538	2,825,578
地域の比率(%)	78.8	0.3	1.5	78.5	77.3

(2) 業種別貸出金残高

【国内店】

(単位：先、百万円)

	18年3月末		
	貸出先数	貸出残高	うち地域の残高
製造業	7,885	651,208	495,261
農業	283	1,197	1,195
林業	27	287	287
漁業	5	1,725	25
鉱業	17	6,032	3,628
建設業	5,437	225,551	196,012
電気・ガス・熱供給・水道業	71	24,998	3,603
情報通信業	177	11,419	6,990
運輸業	1,148	108,713	74,648
卸売・小売業	6,734	451,277	349,018
金融・保険業	164	189,055	23,830
不動産業	1,162	201,026	134,123
各種サービス業	7,247	509,600	386,970
地方公共団体	62	130,964	130,963
その他	152,033	1,091,435	1,069,304
合計	182,452	3,604,496	2,875,881

(注) 海外店、特別国際金融取引勘定及び中央政府向け貸出を除いております。

2. 中小企業向け貸出業務の状況

(1) 中小企業向け貸出金残高、地域の中小企業向け貸出金残高・比率

(単位：百万円)

	18年3月末	17年9月末比		17年9月末	17年3月末
		17年9月末比	17年3月末比		
中小企業向け貸出金残高	1,617,460	44,700	42,037	1,572,760	1,575,423
うち地域の残高	1,439,810	32,820	31,396	1,406,990	1,408,414
地域の比率(%)	89.0	0.4	0.3	89.4	89.3

(2) 中小企業向け貸出金比率、地域の中小企業向け貸出金比率

(単位：%)

	18年3月末	17年9月末比		17年9月末	17年3月末
		17年9月末比	17年3月末比		
中小企業向け貸出金比率	44.3	1.4	1.2	42.9	43.1
うち地域の中小企業向け貸出金比率	50.0	1.2	0.2	48.8	49.8

$$\text{地域の中小企業向け貸出金比率} = \frac{\text{地域の中小企業向け貸出金残高}}{\text{地域の貸出金残高}}$$

(3) 中小企業向け貸出先数、地域の中小企業向け貸出先数・比率

(単位：先)

	18年3月末	17年9月末比		17年9月末	17年3月末
		17年9月末比	17年3月末比		
中小企業向け貸出先数	29,772	839	1,854	30,611	31,626
うち地域の先数	28,543	884	1,962	29,427	30,505
地域の比率(%)	95.8	0.3	0.6	96.1	96.4

(4) 地域の保証協会付貸出残高

(単位：百万円)

	18年3月末	17年9月末比		17年9月末	17年3月末
		17年9月末比	17年3月末比		
地域の保証協会付貸出残高	277,628	4,307	19,211	281,935	296,839

3. 個人向け貸出業務の状況

(1) 個人向け貸出金残高、地域の個人向け貸出金残高・比率(含む住宅ローン)

(単位：百万円)

	18年3月末	17年9月末比		17年9月末	17年3月末
		17年9月末比	17年3月末比		
個人向け貸出金残高	1,085,235	8,346	21,714	1,076,889	1,063,521
うち地域の残高	1,068,733	8,408	22,228	1,060,325	1,046,505
地域の比率(%)	98.4	0.0	0.0	98.4	98.4

(2) 個人向け貸出金比率、地域の個人向け貸出金比率(含む住宅ローン)

(単位：%)

	18年3月末	17年9月末比		17年9月末	17年3月末
		17年9月末比	17年3月末比		
個人向け貸出金比率	29.7	0.4	0.6	29.3	29.1
うち地域の個人向け貸出金比率	37.1	0.3	0.1	36.8	37.0

$$\text{地域の個人向け貸出金比率} = \frac{\text{地域の個人向け貸出金残高}}{\text{地域の貸出金残高}}$$

(3) 個人向け貸出先数、地域の個人向け貸出先数・比率(含む住宅ローン)

(単位：先)

	18年3月末	17年9月末比		17年9月末	17年3月末
		17年9月末比	17年3月末比		
個人向け貸出先数	152,025	4,601	6,279	156,626	158,304
うち地域の先数	150,307	4,547	6,141	154,854	156,448
地域の比率(%)	98.8	0.0	0.0	98.8	98.8

4. 預金業務等の状況

(1) 総預金残高、地域の預金残高・比率

(単位：百万円)

	18年3月末	17年9月末比		17年9月末	17年3月末
		17年9月末比	17年3月末比		
総預金残高	5,168,981	1,932	20,904	5,167,049	5,148,077
うち地域の残高	5,015,894	14,553	45,052	5,001,340	4,970,841
地域の比率(%)	97.0	0.3	0.5	96.7	96.5

(2) 個人預金残高、地域の個人預金残高・比率

(単位：百万円)

	18年3月末	17年9月末比		17年9月末	17年3月末
		17年9月末比	17年3月末比		
個人預金残高	3,816,486	10,882	15,210	3,805,603	3,801,276
うち地域の残高	3,755,700	11,963	13,543	3,743,737	3,742,157
地域の比率(%)	98.4	0.1	0.0	98.3	98.4

(3) 法人預金残高、地域の法人預金残高・比率

(単位：百万円)

	18年3月末	17年9月末比		17年9月末	17年3月末
		17年9月末比	17年3月末比		
法人預金残高	1,041,565	14,484	14,415	1,056,050	1,027,149
うち地域の残高	976,490	5,188	32,408	981,679	944,082
地域の比率(%)	93.7	0.8	1.8	92.9	91.9

(4) 個人預り資産残高、地域の個人預り資産残高・比率

(単位：百万円)

	18年3月末	17年9月末比		17年9月末	17年3月末
		17年9月末比	17年3月末比		
個人預り資産残高	501,061	74,135	133,713	426,926	367,347
うち地域の残高	493,093	72,991	132,342	420,102	360,749
地域の比率(%)	98.4	0.0	0.2	98.4	98.2

(注) 預り資産は、投資信託と公共債(国債等)の合計額です。

以 上